令和２年度

事業報告書

社会福祉法人　大口町社会福祉協議会

１．法人運営の基盤強化

公益性と非営利性をもつ社会福祉法人として、また住民参加の地域福祉を推進する社会福祉協議会として、地域住民や関係者のみなさまの理解と信頼を得られる法人運営を行うことは非常に重要な課題です。

そのため、評議員会・理事会を中心とした社協組織全体でのチェック体制の強化に努め、財務状況や事業内容の積極的な公表等とあわせて、事業運営の透明性の確保を推進しました。

また、社協会員の拡大により地域福祉事業の自主財源確保に努めるとともに、職員の人材確保と資質向上、地域福祉の専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの職員配置を推進し、法人運営及び事業実施の体制整備に努めました。

２．「支え合いの地域づくり」の推進

『大口町総合計画』において、地域福祉は健康で安心な暮らしの基本施策のひとつとして位置づけられており、福祉教育の充実、社会福祉協議会の強化、担い手の発掘・育成、ふれあいサロン等の小地域福祉活動の促進、地域住民による見守りや生活を支える活動の推進等があげられています。

その取り組み目標は、本会及びその事業と密接に関わっており、地域住民やボランティア、民生委員児童委員のみなさまの参加を得ながら、「支え合いの地域づくり」に向け、それぞれの地区の地域性に合わせて取り組みを推進しました。

【関連事業】

ふれあいサロン事業、生活支援体制整備事業（生活支援おたすけ隊サービス事業）、
ボランティアセンター事業（人材育成）、高齢者福祉事業（おせち料理配布事業等）、
児童福祉事業（福祉教育、ドアノッキング事業への協力等）、
地域福祉活動事業（防災・災害関連事業）

３．「伴走型の個別支援」の充実

本会の総合福祉相談事業は、さまざまな生活課題や日常生活の困りごとを抱えるすべての世帯を対象として、専門職が幅広く相談を受け、必要に応じ食料支援や資金貸

付、福祉サービス利用援助、金銭管理、介護サービス、就労支援等、多様な課題解決策を用いて支援します。

また、世帯の当事者が人とつながり、地域社会に参加しながら生活することができるよう何年もかけて伴走しながら、制度外の福祉ニーズにも対応した柔軟な支援を行います。こうした専門職による「伴走型の個別支援」は、本会の相談事業の大きな特色であり、長年の実践を活かして一層の充実を図りました。

【関連事業】

総合福祉相談事業、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）、
貸付事業、福祉育成援助事業（食料支援）、心配ごと相談事業

４．平常時における災害への備え

近年、地震だけでなく身近な台風、豪雨等による災害が相次いでおり、各地の市町村社協が災害ボランティアセンターを開設し、災害時のボランティア活動をコーディネートしています。

『大口町地域防災計画』においても、社協が災害ボランティアセンターを担う組織として位置づけられており、ボランティアや行政と連携して災害ボランティアセンター設置運営訓練と人材育成に努め、災害用備品の整備等の備えを進めました。

【関連事業】

地域福祉活動事業（防災・災害関連事業）ボランティアセンター事業、（災害ボランティアセンター）、ボランティア事業、災害時相互応援協定継続事業

５．安心・安全な介護サービスの提供

在宅福祉部門の各介護事業所では、利用者の健康と命の安全を守り、くらしを支える介護専門職として、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、感染予防対策を徹底してサービス提供を継続しました。また、制度の狭間で困難な生活課題を抱える人も含め、安心して利用できるサービスの提供とその質の向上に努め、地域への介護情報の発信等により、介護予防普及啓発事業を推進しました。

【関連事業】

在宅福祉サービス３事業所の経営、　介護予防普及啓発事業

Ⅰ．法人運営関連事業

１．法人運営事業

（１）理事会、評議員会を開催し、社会福祉法人として適正な組織及び事業の運営を図った。

ア．理事会の開催

第１回	令和２年６月１日
議案第１号	令和元年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会事業報告について
議案第２号	令和元年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会収支決算について
議案第３号	社会福祉法人大口町社会福祉協議会評議員選任解任委員の選任について
議案第４号	社会福祉法人大口町社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
議案第５号	令和２年度第１回社会福祉法人大口町社会福祉協議会評議員会の日時及び場所等について
議案第６号	大口社協デイサービスセンター運営規程の一部改正について
議案第７号	大口社協デイサービスセンター介護予防通所型サービス事業運営規程の一部改正について
報告事項	新型コロナウイルス感染症予防対策及び事業状況について
第２回	令和２年１０月１２日
議案第８号	大口社協訪問介護事業所訪問介護事業運営規程の一部改正について
議案第９号	大口社協訪問介護事業所介護予防訪問型サービス事業運営規程の一部改正について
議案第10号	大口社協訪問介護事業所運営規程の一部改正について
議案第11号	社会福祉法人大口町社会福祉協議会非常勤職員の雇用等に関する就業規則の一部改正について
議案第12号	「令和２年度大口町表彰式」に係る被表彰者選考について
報告事項	会長・常務理事の職務執行状況報告について
第３回	令和３年３月１７日
議案第13号	令和２年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会収入支出補正予算(第１号)(案)について
議案第14号	令和３年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会事業計画（案）について
議案第15号	令和３年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会収入支出予算（案）について
議案第16号	役員等賠償責任保険契約について
議案第17号	令和２年度第２回社会福祉法人大口町社会福祉協議会評議員会の日時及び場所等について
報告事項	会長・常務理事の職務執行状況報告について

イ．評議員会の開催

第１回	令和２年６月２３日（書面開催）
議案第１号 議案第２号 議案第３号	令和元年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会事業報告について 令和元年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会収支決算について 社会福祉法人大口町社会福祉協議会理事の選任について
第２回	令和３年３月２６日
議案第４号 議案第５号 議案第６号	令和２年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会収入支出補正予算(第１号)(案)について 令和３年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会事業計画（案）について 議案第６号　令和３年度社会福祉法人大口町社会福祉協議会収入支出予算（案）について

（２）組織全体で合同研修会を開催し、地域福祉や社協事業について理解を深めつつ、事業推進に努める計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため合同研修会を中止とし、事業実施においては代替事業や実施方法の工夫を法人内で検討しながら、地域福祉推進に努めた。

（３）会員の確保と拡大を推進し、事業実施に必要な自主財源増収に努めた。
＊会員募集強化月間　７月～８月
＊会費金額（年額）　一般会員　５００円　賛助会員　１口　１，０００円
法人会員　１口　３，０００円

ア．会員募集加入状況　　＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

区　分	加　入　数	金　　額	増　減　額	加入率（※）
一般・賛助	4,760 件	2,452,400 円	▲10,100 円	52%
	4,787 件	2,462,500 円		53%
法　人	104 件	670,000 円	16,000 円	
	104 件	654,000 円		
合　　計		3,122,400 円	5,900 円	
		3,116,500 円		

（※）加入率：各年度６月１日時点の大口町行政区別集計世帯数から寮世帯を除いた世帯数に対する会員加入数から算出

（４）財務諸表、現況報告書等を公表し、運営の透明性を確保した。
（５）適切な人事労務管理を行い、円滑に事業を推進できる職員体制を整備した。

（６）外部研修等を活用し、職員の資質向上を図った。地域福祉を推進する組織として、コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）の職員配置を推進した。

ア．令和２年度　コミュニティソーシャルワーカー養成研修修了者　１名

修了者累計　３名

（７）行政や関係機関より受任する役員・委員等として、各種会議・研修等に出席し、連携を図った。

ア．会議等

名称	出席件数
大口町地域包括ケアシステム推進協議会	２回（うち１回書面）
大口町高齢者サービス調整会議	５回（うち１回書面）
大口町障がい者福祉調整会議	５回（うち３回書面）
大口町防災会議	１回（書面）
大口町子ども・子育て会議	２回
愛知県社会福祉協議会地域委員会	２回（書面）
成年後見制度利用促進計画策定委員会	１回
大口町国民保護協議会	１回（書面）

（８）第三者委員を設置し、福祉サービスの苦情解決制度を運用した。

ア．第三者委員への苦情報告件数　７件

（９）個人情報保護規程に基づき、個人情報保護の遵守を徹底した。

２．機関紙発行事業

（１）広報「おおぐち社協だより」を年４回発行するとともに、町広報紙やその他の広報媒体により、社協情報や福祉関連情報を広く発信した。

ア．「おおぐち社協だより」

・発行部数　９，１００部

・発 行 月　４月・７月・１０月・１月（年４回）

・配布対象　町内世帯、企業・法人、関係機関等

（２）公式ホームページを開設し、「見やすい社協」をこころがけ社協事業をＰＲし、事業の利用及び参加・協力を働きかけた。

（３）音訳ボランティアサークルによるカセットテープ・ＣＤを利用した「声の広報」サービス、バリアフリー化支援ソフトを使用したホームページ等を通して、視覚障がい者等への情報提供支援を行った。

３．顕彰表彰事業

（１）行政と大口町表彰式を共催し、福祉功労や家庭介護等の表彰を行った。

ア．大口町表彰式

司　　会　音訳ボランティアたんぽぽ

情報支援　大口町手話サークル

開催日	場所	内容	来場者
１１月２１日	健康文化センター 多目的室	社会福祉協議会の顕彰者 社会福祉協議会会長表彰　４名 家庭介護５年以上　４名 社会福祉協議会会長感謝　２団体 社会福祉協議会会長感謝　３名	１０６名

（２）愛知県社会福祉大会等の顕彰・表彰について、該当者の調査・推薦等を行った。

ア．愛知県社会福祉大会

開催日	場所	顕彰者	参加数
１１月１７日	愛知県体育館	大口町社会福祉協議会推薦分 愛知県共同募金会会長表彰　２団体 県社会福祉協議会会長表彰　１団体 県社会福祉協議会会長感謝　６名	約 100 名 (会全体)

Ⅱ．ボランティアセンター事業

（１）町内児童センターにおいてボランティアサークルによる出前講座を行い、ボランティア活動の紹介や福祉教育の推進に努める計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

（２）各種養成講座や研修を開催し、ボランティアの育成やグループの補強を図る計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、小規模開催できる講座や研修を実施した。

ア．運転ボランティア養成講座（１回）

講師　名鉄自動車専門学校講師

成果　こどもの日本語・学習サポート教室に通う子どもたちを安全運転で送迎するために、ＮＰＯ団体の支援を受けて活動するボランティアスタッフが受講。

講座修了者が月２回、本会の車両貸出サービスを利用し、送迎を行う活動を支援することができた。

開催日	場所	内容	参加数
１０月２８日	名鉄自動車専門学校	運転ボランティア概要説明、車両貸し出しサービス等の案内 安全運転講習 ・教習所、路上コース（AT 車使用） ・視野測定	４名

イ．大口町手話サークルコスモス研修　ろう劇団「いぶき」講演会共催

講師　ろう劇団「いぶき」河合　依子氏、奥田　忍氏

成果　手話だけでなく、表情、ジェスチャー等を組み合わせて、より一層手話の魅力を伝えるろう劇団団員による講演会をボランティア団体と共催し、研修を支援した。

（３）大口町ふれあいまつりにおいて「ふくしわくわくランド」を開催し、ボランティア団体とともに福祉のＰＲと啓発、災害を想定した訓練等を実施する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

代替事業として、ＹＹまつりのパネル展示に参画し、ＰＲと啓発を行った。

ア．ＹＹまつりパネル展示

実施日	場所	内容
１１月７日 １１月８日	中央公民館 集会室	ボランティア紹介、社協の地域福祉事業・介護事業所のＰＲと啓発のパネル展示

（４）ボランティアセンター運営委員会、ボランティア連絡協議会合同研修を開催し、近隣市町の情報収集・共有を図り、ボランティア活動の活性化に努める計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

（５）「社協だより」に編集ボランティアサークルによる「ボランティア情報局」を掲載し、情報を発信した。

（６）音訳ボランティアサークルによるカセットテープ・ＣＤを利用した「声の広報」サービス、バリアフリー化支援ソフトを使用したホームページ等を通して、視覚障がい者等への情報提供支援を行った。（再掲）

（７）手話や要約筆記サークルによる聴覚障がい者等への情報提供支援を行った。

（８）点訳ボランティアサークルによる点字投票制度への協力を行う計画については、該当する選挙なし。

（９）ボランティア登録団体への活動育成費を助成した。

ア．ボランティア活動育成費の助成実績

助成団体	助成金額
13 団体	160,774 円

(10) ボランティア連絡協議会定例会を年５回開催し、情報の発信とボランティア相互の交流、テーマ別研修等の活動を支援した。

ア．令和２年度テーマ「ボランティアの絆」に関する研修活動の支援

開催日	講師	内容
９月１１日 （第２回）	ボランティア連絡協議会 会長　川橋　朝次　氏	新型コロナウイルス対策のポイント
１１月１３日 （第３回）	健康づくりボランティア 楽舞遊（らぶゆう）	気功を取り入れた太極拳の体験
１月８日 （第４回）	傾聴ボランティアだんぼ	傾聴ボランティアと傾聴サロンの活動紹介
３月１２日 （第５回）	大口町手話サークル コスモス／ほほえみ	簡単な手話、避難所での聞こえない人とのコミュニケーション方法

（※）新型コロナウイルス感染予防対策のため、５月は定例会の開催中止、７月は協議事項のみの開催とした。

(11) ボランティア保険の加入及び事故時等の事務手続きを行った。

ア．ボランティア登録者状況（ボランティア活動保険加入者数）

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

種別	団体数	人　数	男　性	女　性
グループ	36	446 名	192 名	254 名
	45	697 名	314 名	383 名
個　　人		3 名	1 名	2 名
		23 名	16 名	7 名
合計		449 名	193 名	256 名
		697 名	314 名	383 名
増減人員		▲248 名	▲121 名	▲127 名

イ．ボランティア保険の対象事故件数　０件

(12) 町内企業と連携を図り協働事業を行う計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止とした。

(13) ボランティア活動やボランティア派遣に関する相談に応じた。

ア．相談及び派遣件数

相談件数	派遣件数
９件	０件

(14) 他市町村のボランティア・社協と共催して、西尾張ブロックボランティアフェスティバルを開催する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

(15) 地域防災の一端（ボランティア対策部）を担う社協として、大規模災害に備え関連団体等との情報共有と連携強化、ボランティア団体等とともに災害ボランティアセンターの設置運営訓練を行った。(P.10「防災・災害関連事業」に掲載)

(16) ボランティアセンター運営委員会を開催した。

ア．ボランティアセンター運営委員会

実施日	場所	内容	参加数
７月２７日	健康文化センター多目的室	新運営委員の紹介、委員長の選任 令和元年度ボランティア登録者状況 令和元年度大口町社会福祉協議会事業報告（ボランティア関連抜粋） 令和２年度ボランティアセンター団体登録状況の報告 令和２年度大口町社会福祉協議会事業計画（ボランティア関連抜粋）	１０名

Ⅲ．地域福祉推進事業

１．ふれあいまつり事業

（１）大口町ふれあいまつりにおいて「ふくしわくわくランド」を実施する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。
代替事業として、ＹＹまつりのパネル展示に参画し、ボランティア紹介、社協の地域福祉事業・介護事業所のＰＲと啓発を行った。（再掲）

２．地域福祉活動事業（防災・災害関連事業）（一部、大口町委託事業）

（１）大口町防災啓発事業を受託した。
防災・災害に関する研修等を開催し、地域の防災意識の高揚と、防災力の向上を図った。
また、防災・災害に関する訓練を実施してボランティアを養成し、災害ボランティアセンターに必要な備品を整備した。

ア．人材育成事業・防災訓練事業

災害ボランティアセンター設置運営訓練（防災訓練事業）を兼ねた人材育成研修を実施し、災害ボランティアコーディネーターのスキル維持を図り、大規模災害時にボランティアの受入・派遣拠点となる災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成に努めた。

災害ボランティアセンター設置運営訓練

実施日	場所	内容	参加数
１１月１４日	健康文化センター多目的室及び 北側屋根付き駐車場	町内で浸水被害が発生した想定で、屋外駐車場で、新型コロナウイルス感染予防対策を行い、町内在住者に災害ボランティアを限定し、受付・派遣する訓練	３５名

イ．防災啓発等事業

「大口町版　避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に関する取り組み

・ガイドライン案の編集
・行政や地域防災関係者との検討会での協議
・ガイドラインの周知啓発のための広報おおぐち紙面作成協力
・大口町主催の避難所における感染防止対策研修への参加

ウ．災害ボランティアセンターに必要な備品等整備

・災害ボランティアセンタースタッフ用ベスト
・新型コロナウイルス感染予防対策消耗品消毒、ハンドソープ、水タンク等

（２）地域の防災訓練において、各種訓練や講座等を実施した。

ア．尾北看護専門学校　防災訓練における地域ボランティア講習

実施日	場所	内容	参加数
７月１０日	尾北看護専門学校３階講堂	看護学生のみなさんが、地域の人と関わる中で、身近な人助けから災害ボランティアまで、幅広いボランティア活動に対する関心を持ってもらうための講習	専門学校生（３年生）４０名

（３）岩手県遠野市社協との相互応援協定締結を活かした継続事業として、必要に応じ災害被災地へボランティアや職員を派遣し、復興支援活動や災害ボランティアセンターの運営等に当たる計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止としたが、地震発生時等は速やかに連絡体制を取り、情報共有した。

（４）ボランティア団体等とともに災害ボランティアセンターの設置運営訓練を行った。（再掲）

（５）広報「社協だより」や展示等を通じて防災・災害に関する情報を発信し、防災意識を啓発した。

ア．社協だより防災特集

・おおぐち社協だより　令和３年１月号
「特集　新型コロナショック　立ち止まれない福祉の現場　コロナ禍における災害ボランティア」

イ．防災パネル展

実施期間	場所	内容
３月１０日～３月３０日	役場本庁舎１階ロビー	「東日本大震災から１０年　忘れない３．１１パネル展」

３．地域福祉活動事業（貸出事業）

（１）町民、行政区、学校、企業などを対象に、地域コミュニティ・日常生活用具・外出支援・福祉教育・団体活動支援を目的とした貸出サービスを行った。

・車椅子　・松葉杖　・福祉車両　・綿菓子機
・ポップコーン機　・福祉教材(点字器・高齢者疑似体験セット等)
・スポーツ用具（ドッヂビー・ボッチャ・ディスゲッター等)

ア．貸出状況　＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

種類	件数
車イス・松葉杖	104 件
	92 件
福祉車両・普通自動車	43 件
	21 件
綿菓子機・ポップコーン機	0 件
	19 件
福祉教材・サロン用備品等 （点字器・高齢者疑似体験セット・ビデオ等)	3 件
	5 件
障がい者スポーツ用具 （ドッヂビー・ボッチャ・ディスゲッター等)	4 件
	19 件
合計	154 件
	156 件

Ⅳ．相談事業

１．心配ごと相談所

新型コロナウイルスの感染拡大による愛知県緊急事態宣言の発出に伴い、令和２年４月・５月・８月（一部）は、専門相談員による対面相談を一時休止し、電話相談により対応した。

（１）母子父子自立支援相談

愛知県母子・父子自立支援員が、生活の安定や子育ての相談、就業に関する相談に対応し、母子父子寡婦福祉資金等貸付制度の紹介等を行った。

（２）女性相談

愛知県女性相談員が、配偶者からの暴力、離婚問題、家庭不和、近隣等との人間関係の悩みなど女性の抱える様々な問題について相談を行った。

（３）高齢者・障がい者のための弁護士相談

弁護士が、高齢者・障がい者の法律に関する相談に応じた。

ア．相談状況＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

件数	相談者性別等
２１件	男性４名・女性１７名
３５件	男性８名・女性２７名

イ．その他、窓口社協職員による相談状況　　３件（男性１名・女性２名）

ウ．相談内容（延べ相談件数）

相談内容															合計
生計・年金	職業・生業	住宅	家族	結婚・離婚	健康・医療	精神	人権・法律	財産	児童福祉	教育・青少年	心身障がい	ひとり親家庭	高齢者福祉	苦情・その他	
4	3	0	9	7	0	2	5	5	0	0	5	3	3	3	49

２．総合福祉相談事業

（１）相談窓口を常設し、地域住民の多様な生活課題等に関して、専門職が幅広く相談に応じた。

（２）必要に応じ相談者と契約し、支援計画を作成して、世帯の生活課題やニーズを明らかにしながら個別支援を行った。

①福祉サービス利用援助

・さまざまな福祉サービスの利用に関する相談・情報提供
・福祉サービスの利用料の支払い手続き
・必要に応じ、行政、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、就労事業所等の関係機関との連絡調整を行い、生活困窮者自立支援や生活保護、成年後見制度、就労支援・訪問介護・配食サービス等の福祉サービスの利用を援助する

②日常的な金銭管理サービス

・年金や福祉手当の受領に必要な手続き
・医療機関への医療費の支払いの手続き
・税金や社会保険料、電気、ガス、水道等の公共料金の支払い手続き
・生活費に必要な預貯金の出し入れ、また預金の解約の手続きの援助

③日常生活に必要な援助

・居住家屋の賃借に関する相談・情報提供、行政手続き等の事務手続き
・生活環境の整備
・日常生活に使用する物品の整備
・医療機関の受診援助等

④書類や通帳等の預かりサービス

年金証書、預金通帳、証書、実印、銀行印等

⑤その他必要な援助

・相談者の社会参加、地域の見守りや社会資源の活用につなぐ支援等

（３）必要に応じ、緊急的な支援を行った。（再掲）

・食料支援
・資金貸付（町くらし資金）

ア．契約者以外の相談状況

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

内容	件数
問合せ・相談のみ	19 件
	4 件

イ．総合福祉相談事業契約者のサービス利用状況

総合福祉相談事業契約者数　９名（男性５名・女性４名）

福祉サービス利用援助、金銭管理、書類等預かりを含む相談援助の延べ支援件数

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

対象者	契約者数	延べ支援件数
認知症等高齢者	3 名	213 件
	4 名	369 件
知的障がい者 精神障がい者	6 名	904 件
	5 名	658 件
合計	9 名	1,117 件
	9 名	1,027 件

３．福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業／愛知県社協委託事業）

（１）認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方やその家族、関係者からの相談に専門員が応じた。

（２）利用希望者の訪問調査を行い、契約締結審査会へ審査を依頼した。

（３）契約締結審査会で承認された利用者と契約し、支援計画を作成した。

（４）生活支援員を雇用し、支援計画のもと利用者への個別支援を行った。

①福祉サービス利用援助

・さまざまな福祉サービスの利用に関する相談・情報提供

・福祉サービスの利用料の支払い手続き

・福祉サービスに関する苦情解決制度の利用手続き

②日常的な金銭管理サービス

・年金や福祉手当の受領に必要な手続き

・医療機関への医療費の支払いの手続き

・税金や社会保険料、電気、ガス、水道等の公共料金の支払い手続き

・生活費に必要な預貯金の出し入れ、または預金の解約の手続き

③日常生活に必要な事務手続き援助

・居住家屋の賃借に関する相談・情報提供、行政手続き等

④書類や通帳等の預かりサービス

・年金証書、預金通帳、証書、実印、銀行印等

ア．契約者以外の相談状況　問合せ・相談のみ（初回相談受付含む）

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

対象者	件数
認知症高齢者等	0 件
	3 件
知的障がい者	4 件
	0 件
精神障がい者	3 件
	0 件
不明・その他	1 件
	1 件
合計	8 件
	4 件

イ．福祉サービス利用援助事業契約者のサービス利用状況

福祉サービス利用援助契約者数　７名（男性３名・女性４名）

福祉サービス利用援助、金銭管理、書類等預かりを含む相談援助の延べ支援件数

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

対象者	契約者数	延べ支援件数
認知症高齢者等	1 名	447 件
	1 名	188 件
知的障がい者	5 名	1,380 件
	5 名	1,030 件
精神障がい者	1 名	401 件
	1 名	265 件
合計	7 名	2,228 件
	7 名	1,483 件

ウ．生活支援員の活動状況

生活支援員　２名（女性）

「イ．契約者のサービス利用状況」のうち、生活支援員による延べ支援件数

２６件

※新型コロナウイルス感染予防対策のため、令和２年５月は活動休止

Ⅴ．貸付事業

１．生活福祉資金貸付事業（愛知県社協委託事業）

（１）低所得世帯や高齢者・障がい者世帯、関係者等からの貸付相談に応じた。
※新型コロナ特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）を含む

ア．相談件数　　118 件

項目	福祉資金		総合支援資金	教育支援資金	不動産担保型生活資金
	福祉費	緊急小口資金			
件数	3 件	102 件	10 件	2 件	1 件

（２）借入申込世帯の聞き取り調査を行い、必要に応じ民生委員と連携し、生活福祉資金調査委員会による審査を行った。
（３）生活福祉資金調査委員会による審査後、愛知県社会福祉協議会へ申請した。
（４）貸付後、民生委員と連携し、借受人世帯の償還指導を行った。
（５）定期的に、愛知県社会福祉協議会へ償還指導状況を報告した。

＊資金種類

・福祉資金（福祉費、緊急小口資金）
・教育支援資金（教育支援費、就学支度費）
・総合支援資金
・不動産担保型生活資金
・新型コロナ特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）

イ．生活福祉資金貸付状況　　（単位：円）

資金種類		件数	貸付金額（元金）(1)	貸付利子延滞利子(2)	累計償還額(3)	＊未償還額（滞納額を含む）(4)
福祉資金	福祉費	3 件	1,893,000	122,083	1,563,460	451,623
	緊急小口資金	88 件	13,670,000	538,254	309,403	13,898,851
離職者支援資金		1 件	2,400,000	2,621,920	57,140	4,964,780
総合支援資金		7 件	3,384,000	981,880	1,305,653	3,060,227
教育支援資金	教育支援費	4 件	2,415,000	430,650	1,359,800	1,485,850
	就学支度費	1 件	720,000	12,087	720,000	12,087
計		104 件	24,482,000	4,706,874	5,315,456	23,873,418

＊未償還額（4)=(1)+(2)−(3)

ウ．生活福祉資金のうち、社協窓口での新型コロナ特例貸付の貸付状況（再掲）

（単位：円）

資金種類	件数	貸付金額（元金）(1)	貸付利子 延滞利子(2)	累計償還額 (3)	＊未償還額（滞納額を含む）(4)
緊急小口資金	70 件	11,120,000	0	220,000	10,900,000
総合支援資金	3 件	1,650,000	0	0	1,650,000

＊未償還額（4)=(1)+(2)−(3)

エ．生活福祉資金のうち、社協以外の窓口での特例貸付の貸付状況（再掲）

緊急小口資金のみ　（単位：円）

貸付窓口	件数	貸付金額
東海労働金庫	7 件	1,180,000
郵便局	4 件	800,000

２．県くらし資金貸付事業（愛知県社協委託事業）

＊原資　200,000 円（愛知県社協）

（１）借受人世帯の償還指導を行い、定期的に、愛知県社会福祉協議会へ償還指導状況を報告した。

ア．貸付状況　＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績　（単位：円）

件数	累計貸付金額(1)	累計償還額(2)	＊未償還額(3)
7 件	213,000	20,000	193,000
7 件	213,000	20,000	193,000

＊未償還額（3)=(1)−(2)

３．町くらし資金貸付事業（大口町社協独自事業）

＊原資 2,000,000 円（大口町社協）上限 50,000 円

（１）生活福祉資金が非該当または緊急を要する貸付の場合、低所得世帯や高齢者・障がい者世帯、関係者等からの貸付相談に応じた。

（２）借入申込世帯の聞き取り調査を行い、審査を行った。

（３）貸付後、借受人世帯の償還指導を行った。

ア．貸付状況　＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績　（単位：円）

件数	累計貸付金額(1)	累計償還額(2)	＊未償還額(3)
31 件	1,141,768	459,000	682,768
31 件	1,116,000	391,000	725,000

＊未償還額（3)=(1)−(2)

Ⅵ. 生活支援体制整備事業（一部、大口町委託事業）

（１）大口町生活支援体制整備事業を受託し、北地域の第２層生活支援コーディネーターとして地域自治組織を中心とする協議体に参画し、地域づくりや生活支援サービスの創出に向けた協議や事業実施に向けた検討を行った。

＊生活支援コーディネーター業務の活動実績

本事業は、社協の地域福祉事業と共通点が多く、本事業の業務と社協事業の業務を整理・融合しながら実施した。

・ふれあいサロンの創出と担い手支援

・北地域自治組織福祉部会、北地域開催事業、各種研修・会議・打合せ等

ア．年間活動件数

担当日常生活圏域	件数
第２層協議体（北地域）	７７件

（２）地域住民の話し合いの場に出向き、ふれあいサロンや生活支援サービス等の仕組みづくりを含めた見守り支え合う地域づくりを住民とともに考えた。

（３）町の社会資源を把握するため、既存の団体や企業、地域拠点等の調査を行い、地域資源マップを補強する情報を収集した。

（４）地域住民の誰もが参加できるふれあいサロン活動の拡大を推進した。

①ふれあいサロンの創出と担い手支援

ア．ふれあいサロン活動再開等に関するアンケートの実施　　１件

イ．ふれあいサロン立ち上げ、集いの場のサロンとしての位置づけについて　２件

②地域ふれあいサロン連絡会による担い手支援　　１件

③地域ふれあい会食会の支援　　４件

④テーマ型サロンの担い手支援　９件

（いずれも、P.26～「７．ふれあいサロン事業」に掲載）

（５）住民参加型の生活支援「おたすけ隊サービス」について、人材育成研修や運営の体制整備等を行った。

（６）地域における高齢者・障がい者世帯等の生活支援のニーズと、「おたすけ隊」の活動のマッチング・コーディネート等を行った。

令和２年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きく、新型コロナウイルスの感染拡大による愛知県緊急事態宣言の発出に伴い、令和２

年５月、協力会員の活動を休止。

緊急事態宣言解除後も活動を自粛する協力会員があり、研修やサービスの周知活動等も自粛せざるを得ない状況となったため、感染予防対策を行いながら、既存の利用会員のサービスを中心に活動を継続した。

また、新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者等に対する生活支援のニーズに対し、新たなサービスを実施した。

①おたすけ隊サービス事業

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者や障がい者等で福祉的な配慮のもと日常生活上の支援を要する者に対し、住民どうしの助け合いによる簡易な生活支援であるおたすけ隊サービスを提供するとともに、地域の見守りと助け合いを推進した。

ア．協力会員等の年間活動件数（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

延べ５４件

（※うち、新型コロナウイルス感染拡大による協力会員の活動自粛のため、コーディネーター職員のみで２件対応）

イ．おたすけ隊コーディネーターの年間活動件数

・初回アセスメント　３件
・協力会員の同行支援　１０件
・下見・モニタリング等訪問　１３件
・緊急事態宣言に伴う連絡調整　４件

ウ．おたすけ隊サービス会員登録状況　（令和３年３月３１日現在）

会員種別	人数	男女別	平均年齢
利用会員	４０名（※）	男性　１１名 女性　２９名	８１歳 （６５歳未満の障がい者を除く）
協力会員	２０名	男性　７名 女性　１３名	６８．８４歳 （利用会員登録の協力会員を除く）

（※）年度途中で死亡した利用会員２名を除く

オ．生活支援ニーズとおたすけ隊サービスの活動のマッチング

（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

生活支援ニーズ
・単身高齢者・高齢者世帯、障がい者世帯、老障世帯、ケアマネジャー等からの相談。 ・持病・障がい・腰痛等により、高い所・低い所の掃除、電球交換、家具の移動、まとめてごみ出し等ができないので、手伝って欲しい。 ・公的サービスの時間数が不足して困っているため、手伝って欲しい。 ・今はまだサービスは不要だが、ひとり暮らしで不安なため、何かあったときに備えて登録しておきたい。等
実施サービス　　延べ５４件（再掲）
・居室、台所、風呂、トイレ、窓ガラス等の簡単な掃除 ・買い物（食料品、日用品等の購入・買替） ・リサイクルセンターへの資源・不燃ごみ出し ・布団のシーツ交換、洗濯 ・電球交換、電灯取替 ・家具・置物等の移動、簡単な家具のビス取付 ・カーテンの補修 ・簡単な芝刈り、庭木の剪定等

②新型コロナウイルス感染症生活支援サービス

保健所から感染者・濃厚接触者と認められ、自宅待機を要請された町民とその同一世帯の家族であり、親族等によるサポートを受けることができない方に対し、社会福祉協議会職員が簡易な生活支援サービスを提供した。

ア．社会福祉協議会職員の具体的な業務

・電話で利用相談を受付、支援内容の詳細について説明
・電話やメールで買い物の内容や薬の受け取り等の依頼を受付
・買い物代行、薬の受け取り代行等
・利用者の自宅の玄関または郵便受け等に配達
・買い物等の代金を後日振込受付

イ．活動件数　　１件（令和２年１１月１日～令和３年３月３１日）

（７）関係者間の情報共有、生活支援サービス提供主体間の連携の体制づくり等

①生活支援おたすけ隊サービスに関する連携、情報共有

ア．民生委員児童委員、コミュニティー・ワークセンター　３件

イ．地域包括支援センター　２件

高齢者世帯等の事例について、情報共有し必要なサービス等につないだ。

（８）生活支援サービス提供主体等が参画する定期的な情報共有・連携強化の場との連携・協働に関する業務

ア．第２層協議体生活支援コーディネーターとして出席した会議等

会議・行事等名称	出席件数
三地域代表者会	８件
北地域自治組織福祉部会（打合せ含む）	６件

イ．その他、生活支援体制整備事業に関連する研修会等への出席

会議・行事等名称	出席件数
令和２年度生活支援コーディネーターフォローアップ研修	２件
令和２年度総合事業全体研修会	１件
第１３回大口町まちづくり協働フォーラム	１件

（９）生活課題の解決につながる講座・研修を行う計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止とした。

(10) 地域課題の検討をもとに講座・研修を行い、関係機関と連携し事業化を図り、地域課題の解決に努めた。

①電動カート試乗体験事業

・運転免許返納後等の「高齢者の足の確保の問題」は地域課題となっており、それを解決するひとつの選択肢として、電動カートを知る機会を提供してほしいとのニーズを受け、事業を企画。

・行政・ＪＡと協働し、「地域・農業活性化助成」を社会福祉協議会が申請し、ＪＡ共済連愛知・ＪＡ愛知北より電動カート２台の寄贈を受け、整備した。

・健康文化センター１階で電動カートを展示し、社協だより等において地域住民にＰＲした。

・試乗や商品説明を希望する地域住民に対し、試乗体験を行い、電動カートを知り、利用を検討する機会を提供した。

ア．電動カート試乗体験事業　利用実績　　１１件

Ⅶ. 共同募金配分金事業

地域住民や法人、福祉関係団体、学校等の協力により集められた赤い羽根共同募金、歳末たすけあい募金を受配し、児童から高齢者まですべての地域住民を対象とした事業を実施し、地域福祉の推進を図りました。

１．高齢者福祉事業

（１）民生委員児童委員と大口町水彩画クラブの協力で、８５歳以上の単身高齢者・高齢者世帯を訪問し、おせち料理と絵手紙を届けた。

実施日　　令和２年１２月３０日

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

項目	単身高齢者世帯	高齢者世帯	合計
配布数	５６世帯	１４世帯	７０世帯
	５２世帯	１２世帯	６４世帯

（２）満８８歳の米寿の方を対象に、ご自宅を訪問し、敬老のお祝い品と絵手紙、メッセージカードを贈呈した。（４月・５月は新型コロナウイルス感染予防対策により、訪問を自粛し郵送で対応）

ア．米寿お祝い品贈呈配布数　実施期間　　令和２年４月～令和３年３月

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

配布月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
配布数	5	8	2	2	7	4	7	7	5	8	9	8	７２件
	5	5	3	5	6	4	11	5	3	11	12	7	７７件

（３）９９歳以上の方を対象に、敬老のお祝い品を贈呈した。

ア．敬老お祝い品配布数　　１１件

（４）認知症の人やその家族の支援として、認知症カフェ「オレンジカフェ・大口」の運営を支援した。

ア．オレンジカフェ・大口 開催実績

開催日	内容	参加数	内スタッフ数
７月１６日	東京オリンピック１９６４を回想	１７名	３名

（※）新型コロナウイルス感染予防対策のため、７月以外は休止としたが、休止中は参加者へメッセージカード等を郵送し、つながりの継続を図った。

（５）「介護者のつどい」を開催する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。
（６）孤立しやすい高齢者等を含め、地域住民の交流の輪を広げる「地域ふれあい会食会」を支援した。（再掲）

２．障がい児者福祉事業

（１）大口町障がい者スポーツ大会運営委員会の企画運営で「障がい者スポーツ大会」を開催する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。
代替事業として、障がい者スポーツ大会今昔物語パネル展を開催し、パネルの内容を冊子にまとめ、参加者と大会関係者に配布した。

ア．障がい者スポーツ大会今昔物語パネル展

開催期間	場所	内容	来場者数
１０月２１日 ～１２月１１日	喫茶ほほえみ	大会の歩みを写真と当時の思い出で振り返る展示	1,038 名

（２）身体障がい者日帰り旅行を開催し、外出の機会を提供する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止した。
（３）「大口おもちゃ図書館さくら」の活動を支援した。
（４）精神障がい者等を対象とする「フリースペース　れんげそう」の運営を支援した。
（５）障がい者スポーツ用具の貸出や、「障がい者スポーツ指導員」の派遣等を通じて、障がい者スポーツ活動を支援した。

ア．障がい者スポーツ用具の貸出、指導員の派遣実績

団体名	支援内容	件数
余野千歳会	スポーツ用具の貸出 障がい者スポーツ指導員派遣	４件 ２件

３．児童福祉事業

（１）障がいをもつ当事者やボランティア、福祉施設の協力により、町内小中学校で福祉教室（福祉実践教室・総合学習）を開催する計画については、中学校では新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。小学校では、例年より実施時期を遅らせたり、科目数を減らしたりして開催した。

ア．福祉実践教室　参加人数・実施科目等

学校名	学年	教室数	参加人数	月日	実施科目
南小学校	３年生	２	６６名	１２月１１日	手話教室
	４年生	１	３４名	１月２２日	点字教室
		１	３２名	１月２２日	視覚障がい者ガイドヘルプ
	５年生	１	４５名	１１月２７日	車いす体験
	６年生	１	６６名	１２月８日	盲導犬教室
北小学校	３年生	１	３４名	２月８日	車いす体験
		１	３４名	２月８日	手話教室
		１	３４名	２月８日	視覚障がい者ガイドヘルプ
		１	１０２名	１２月３日	盲導犬教室
西小学校	３年生	２	７３名	１２月１日	手話教室
	４年生	２	７０名	１１月１７日 １１月２６日	点字教室
		１	７０名	１２月１４日	盲導犬教室
	５年生	２	３６名	１１月２４日	高齢者疑似体験
			３６名		視覚障がい者ガイドヘルプ
	６年生	１	１００名	１２月１８日	防災教室
３小学校合計		１８	延８３２名		

※大口中学校は、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止

（２）町内児童センターにおいてボランティアサークルによる出前講座を行い、ボランティア活動の紹介や福祉教育の推進に努した。（再掲）

（３）子育て支援サークルに助成した。

（４）「おもちゃ病院おおぐち」の活動を支援した。

（５）福祉施設の協力により青少年等ボランティア福祉体験学習事業を実施する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

（６）民生委員児童委員が行うドアノッキング事業に協力し、赤ちゃん訪問時のお祝品をプレゼントした。

ア．赤ちゃん訪問プレゼント配布数

項目	５ケ月訪問	１歳訪問
配布数（品目）	２１５名（絵本）	２１０名（スプーンセット）

（７）「子育てサロンまむ＊まむ」の活動を支援した。

（８）親子や家族で参加できる福祉教室（施設見学ツアー）を企画し、家族で福祉について考える機会を提供する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

４．母子父子福祉事業

（１）ひとり親家庭夏休み日帰り旅行を実施する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。
代替事業として、対象世帯に親子ふれあいの一助となるお食事券（2,000 円分）を配布するふれあいギフト事業を実施した。

ア．ひとり親家庭お食事券配布数　　１８７件（世帯）

（２）母子寡婦福祉会への活動支援及び会員拡大に努めた。
（３）小学校、中学校、高等学校等入学のひとり親家庭を対象にお祝いを贈った。

ア．ひとり親家庭お祝い金贈呈数

項目	お祝金	件数	合計件数
小学校	3,000 円	４件	１２件
中学校	3,000 円	５件	
高校等	5,000 円	３件	

５．福祉育成援助事業

（１）青少年等ボランティア福祉体験学習事業を実施する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止した。（再掲）
（２）親子や家族で参加できる福祉教室（施設見学ツアー）を実施する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止した。（再掲）
（３）援助を必要とする生活困窮者等の緊急一時的な食料不足に対し、民間団体（フードバンクや災害用備蓄品活用団体）や企業との連携により、食料支援を行った。
また、寄贈食料活用事業として、寄贈された食料を集いの場等において地域住民に配布する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止した。

ア．食料支援件数　１５件（生活困窮者世帯等）

（４）行路人等への交通費等の少額の資金支援を行う。

ア．行路人等への支援件数　０件

（５）地域における広域の地域福祉推進事業として、各行政区が実施する事業に対し、行政区の募金実績額に応じて配分金を交付し、地域福祉活動の支援を行った。

ア．行政区への募金配分

地区名	令和元年度募金実績額	令和２年度配分額
秋田	202,300 円	20,000 円
豊田	250,000 円	25,000 円
大屋敷	181,400 円	18,000 円
外坪	107,500 円	10,000 円
河北	192,000 円	19,000 円
余野	225,550 円	22,000 円
上小口	176,500 円	17,000 円
中小口	209,500 円	20,000 円
下小口	581,500 円	58,000 円
垣田	86,970 円	8,000 円
さつきケ丘	119,100 円	11,000 円
合計	2,331,920 円	228,000 円

・配分額

前年度の赤い羽根共同募金実績額に１割を乗じ千円未満を切り捨てた額

６．ボランティア事業

（１）各種養成講座や研修を開催し、ボランティアの育成やグループの補強（再掲）

（２）ボランティアセンター運営委員会、ボランティア連絡協議会合同研修（再掲）

（３）災害時、災害被災地へボランティアや職員を派遣（再掲）

（２）（３）については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止とした。

７．ふれあいサロン事業

（１）サロン備品について、初回購入及び故障・破損等による買替の助成を行った。

ア．ふれあいサロン備品買替助成実績

対象サロン数	申請サロン数	助成金額
16 か所	3 か所	37,982 円

（２）サロン開催実績回数に応じて助成を行った。

ア．ふれあいサロン助成金交付実績

対象サロン数	申請サロン数	助成金額
16 か所	9 か所	133,000 円

（３）サロン活動で必要な備品の貸出を行った。

（４）サロンのＰＲや広報等ちらしを作成し活動を支援した。

（５）各サロンが一同に会し情報交換できる「ふれあいサロン連絡会」を開催した。

ア．地域ふれあいサロン連絡会

開催日	場所	内容	参加数
令和３年 ３月３０日	健康文化センター１階多目的室	地域ふれあいサロン１０カ所の運営代表者が集まり、新型コロナウイルス感染拡大の状況において、サロン活動をどう再開し継続するか、通常の環境では再開できない場合の代替方法はないか、感染予防対策は十分か等のテーマで話し合った。	１６名

（６）地域サロンが開催する「地域ふれあい会食会」を支援した。

ア．ふれあいサロンでのテイクアウト方式「地域ふれあい会食会」　開催状況

サロン名	件数	開催日
さつきケ丘区ふれあい	１件	１２月２３日
さつきケ丘区元気会	２件	１２月１５日、３月５日
上小口萩島地区茶々会	１件	令和３年３月２０日

（７）出前形式のサロンを開催し、地域サロンの立ち上げを考える機会を提供する計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。

（８）新型コロナウイルス感染拡大の状況において、サロン活動の継続支援として、アンケート調査や担い手支援を行った。

ア．ふれあいサロン活動再開等に関するアンケート調査　　１件

調査期間	対象	内容	回答数
５月２３日～ ６月１日	地域ふれあいサロン（１０か所）	サロン活動再開に向けた意向調査、サロン休止中の代替活動、必要な感染予防対策等について	１０件

イ．テーマ型サロンの担い手支援　９件

・「青空フリースペースれんげそう」の開催支援　５件

・忘れな草の会の開催支援　　随時、感染予防対策と開催準備のサポート

・オレンジカフェ・大口　　４件

休止中は参加者へメッセージカード等を郵送し、つながりの継続を図った。

令和２年度ふれあいサロン開催状況一覧

	種別	サロン名	開催日	場所	開催回数 参加数
1	地域	外坪区 ほっこり	第２・第４水曜日 9:00～12:00	外坪学共	1 回 35 名
2	地域	大屋敷新田地区 いっぷく茶屋	第２土曜日 9:30～11:30	新田集会場	0 回
3	地域	上小口萩島地区 茶々会	第２土曜日 13:30～16:00	萩島集会場	1 回 12 名
4	地域	さつきケ丘区 サロンさつき	毎週水曜日 10:00～16:00	さつきケ丘 防災センター	24 回 延 360 名
5	地域	さつきケ丘区 元気会	第１金曜日 第３火曜日 13:00～15:30	さつきケ丘 防災センター	17 回 延 264 名
6	地域	大屋敷区 にこにこ	第１・第３水曜日 9:30～11:30	大屋敷学共	0 回
7	地域	河北区 陽だまり	第２水曜日 9:30～11:30	河北区学供、仲沖集会場、二ツ屋学共	0 回
8	地域	秋田替地地区 替地ふれあいサロン	第２日曜日ほか 9:00～12:00	替地集会場	8 回 延 43 名
9	地域	豊田区 どんぐりころころ	毎週金曜日 13:30～15:00	豊田学共	36 回 延 411 名
10	地域	上小口区 散歩道	偶数月 15 日 9:30～11:30	上小口学供	0 回
11	障がい	フリースペース れんげそう	第２・第４木曜日 13:00～16:00	健康文化センター 4 階 和室	3 回 延 47 名
12	障がい	忘れな草の会	水曜日月 2～4 回 9:00～16:00	健康文化センター 2 階または 4 階	33 回 延 224 名
13	傾聴	傾聴サロン 笑桜会	第３火曜日 13:00～15:00	老人福祉センター 1 階 研修室	0 回
14	子育て	子育てサロン まむまむ	毎週火曜日 10:00～12:00	健康文化センター 2 階おもちゃ図書館	0 回
15	介護･認知症予防	オレンジカフェ・ 大口	第３木曜日 13:30～15:00	生きがい活動支援センター	1 回 17 名
16	介護予防	青空あかりサロン	第３水曜日 13:30～15:00	大口ケアセンター あかり 2 階	0 回
サロン数合計			16 か所	開催回数合計 参加数合計	124 回 延 1,413 名

８．災害時相互応援協定継続事業

（１）岩手県遠野市社協との相互応援協定締結を活かした継続事業として、必要に応じ災害被災地へボランティアや職員を派遣し、復興支援活動や災害ボランティアセンターの運営等に当たる計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。
（２）災害ボランティアの活動に必要な消耗備品を整備した。（再掲）
（３）地震発生時等、岩手県遠野市社協関係者等と速やかに連絡体制を取り、情報共有した。（再掲）

９．歳末たすけあい事業

（１）地域のニーズに応じ、地域福祉活動に必要な備品を整備した。

ア．歳末たすけあい事業備品整備

大口町災害ボランティアセンター用屋外テント　　１張

Ⅷ. 在宅福祉サービス３事業所の経営

新型コロナウイルスの感染拡大による介護事業所経営への影響は大きく、利用控えがある一方、利用者の生活に不可欠なサービスについては、感染予防対策を徹底して提供を継続することが求められた。

愛知県緊急事態宣言の発出時においては、ケアマネジャーは訪問を自粛し電話や郵送対応に切り替え、ホームヘルパーやデイサービスは職員配置や勤務体制を随時変更し、必要不可欠なサービス提供を継続した。

その後も、消毒や換気、人と人との距離等の基本的な感染予防対策と同時に、感染リスクに伴う危機対応についても法人が一体となって取り組んだ。

１．大口社協居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）

（１）介護保険法に基づき、介護、介護予防、介護予防・日常生活総合支援事業のサービス利用者を対象として、ケアプランを作成した。

（２）利用者がその心身の状況等に応じ適切なサービスを利用できるよう、行政やサービス事業者等との連絡調整、モニタリング等を行った。

（３）介護支援専門員の連絡会等に出席し、情報共有や専門職の連携を図った。

ア. 大口社協居宅介護支援事業所　利用実績

（介護、介護予防、介護予防・日常生活支援総合）

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

＊利用者数（延べ人数）は、令和２年度１年間の延べ利用者数

令和３年３月末現在の実利用者数

区　　分	日常生活支援総合	要支援 1～2	要介護 1～2	要介護 3～5	合　　計
利用者数（延べ人数）	54 名	100 名	660 名	238 名	1,052 名
	49 名	123 名	574 名	216 名	962 名
利用者数（実人数）	7 名	13 名	71 名	33 名	124 名
	4 名	9 名	50 名	20 名	83 名
収　　入	639,665 円		10,629,742 円		11,269,407 円
	694,131 円		9,326,745 円		10,020,876 円
増　　減	▲54,466 円		1,302,997 円		1,248,531 円

２．大口社協訪問介護事業所（ホームヘルパー）

（１）介護保険法に基づき、介護、介護予防、介護予防・日常生活総合支援事業のサービス利用者を対象として、訪問介護サービス（生活援助、身体介護、通院介助）を提供した。
（２）障害者総合支援法上のサービス利用者に対し、障害福祉サービス（居宅介護、行動援護、重度訪問介護）を提供した。
（３）大口町地域生活支援事業の委託を受け、移動支援サービスを提供した。
（４）必要に応じ、制度の狭間を補う独自事業の訪問介護サービスを提供した。
（５）事業所連絡会等に出席し、情報共有や専門職の連携を図った。

ア.大口社協訪問介護事業所　利用実績

（介護、介護予防・日常生活支援総合、障害者総合支援、独自）

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績
＊利用者数（延べ人数）は、令和２年度１年間の延べ利用者数
令和３年３月末現在の実利用者数

区　　分	居宅介護等		障害者総合支援	合　　計
	日常生活支援総合（現行の訪問介護相当）	要介護 1～5		
利用者数（延べ人数）	627 名	2,163 名	2,185 名	4,975 名
	727 名	2,279 名	3,303 名	6,309 名
利用者数（実人数）	16 名	8 名	28 名	52 名
	10 名	17 名	33 名	60 名
収　　入	9,218,575 円		9,901,755 円	19,120,330 円
	10,018,948 円		14,796,570 円	24,815,518 円
増　　減	▲800,373 円		▲4,894,815 円	▲5,695,188 円

３．大口社協デイサービスセンター

（１）介護保険法に基づき、介護、介護予防、介護予防・日常生活総合支援事業のサービス利用者を対象として、通所介護サービスを提供した。
（２）介護保険法に基づき、介護予防・日常生活総合支援事業のサービス利用者（事業対象者）を対象として、介護予防通所型サービスミニデイ事業（通所型サービスＡ）を実施した。
（３）必要に応じ、制度の狭間を補う独自事業の通所介護サービスを提供した。

（４）事業所連絡会等に出席し、情報共有や専門職の連携を図る計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止とした。

ア. 大口社協デイサービスセンター　利用実績

（介護、介護予防・日常生活支援総合、独自）

＊上段は令和２年度実績・下段は令和元年度実績

＊利用者数（延べ人数）は、令和２年度１年間の延べ利用者数

令和３年３月末現在の実利用者数

区　分	通所介護 要介護 1～5	介護予防通所型サービス 要支援 1～2 事業対象者 （現行の通所介護相当）	介護予防通所型サービスミニデイ　事業対象者 （通所型サービスＡ）	合　　計
利用者数 （延べ人数）	3,540 名	727 名	893 名	5,160 名
	3,672 名	915 名	1,094 名	5,681 名
利用者数 （実人数）	21 名	12 名	18 名	51 名
	27 名	11 名	22 名	60 名
収　入	29,074,264 円	5,844,874 円＊		34,919,138 円
	30,249,737 円	7,604,253 円＊		37,853,990 円
増　減	▲1,175,473 円	▲1,759,379 円		▲2,934,852 円

＊収入額について、居宅介護サービス利用料収入を除いた額を計上（昨年度分も同様）

４．介護予防普及啓発事業

（１）介護予防啓発事業として、地域住民を対象として健康体操等の出前を行う計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止とした。

（２）「社協だより」に介護事業所職員による「介護豆知識」の記事を掲載し、介護情報を発信した。

（３）大口町ふれあいまつりにおいて、事業所のＰＲと介護の普及啓発を行う計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止とした。
代替事業として、ＹＹまつりのパネル展示に参画し、介護事業所のＰＲと啓発を行った。（再掲）

５．介護事業所の経営向上と介護人材の育成

（１）経営会議を開催し、新型コロナウイルス感染拡大の状況におけるサービス提供のあり方を検討した。感染予防対策の徹底のため、職員配置や勤務体制の変更、連絡網の活用等の対策を取りながらサービス提供を継続し、経営の維持・強化に努めた。

（２）オンラインによる内外の研修会や勉強会を活用し、安心・安全な介護のためのスキルアップやサービスの質の向上に努めた。

Ⅸ．その他福祉関係事業

（１）町内福祉団体や広域福祉団体に対し助成金を交付し事業の推進を図った。

ア．福祉関係団体助成金交付実績

団　　体　　名	金　　額
身体障害者福祉協会	450,000 円
心身障害児（者）親の会	110,000 円
更生保護女性会	10,000 円
遺 族 会	380,000 円
母子寡婦福祉会	80,000 円
保護司会	10,000 円
大口しらゆり会	40,000 円

（２）身体障害者福祉協会、遺族会、母子寡婦福祉会の事務局として、定例会等の開催を支援した。
研修等の計画については、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とし、福祉関係団体のニーズに合わせて、代替事業の検討を支援した。